

令和6年度第1回山形県職業能力開発審議会議事録

日時：令和6年10月16日（水）

午後2時～午後4時30分

会場：県庁1001会議室

1 開会

2 産業労働部長挨拶

3 会長挨拶

4 議事録署名委員の指名

5 議事

<報告事項>

- (1) 県立職業能力開発施設の入校及び就職状況について
- (2) 山形県職業能力開発審議会専門部会における検討状況について
- (3) アンケート及びヒアリングの実施結果について

<協議事項>

- (4) 県立職業能力開発施設のあり方検討の視点について

以下、各委員からの発言のあった意見

- (1) 県立職業能力開発施設の入校及び就職状況について

【重野委員】

資料1の2ページ、就職率のところ、令和6年度の庄内職業能力開発センターの内定率が0%となっていますが、この時点では就職内定者がいないということですか。

【雇用・産業人材育成課長】

庄内職業能力開発センターは離職者訓練の施設になっており、9月1日時点でまだ就職が決まっていない状況になります。

【議長（会長）】

やはり出口のほうが強いだろうとは思いますが。資料1の2ページ、山形大学工学部へ編入学というところで、4年制大学を目指す高校生にアピールできると思います。2名が合格したとのことですが、受験者は何名ですか。

【雇用・産業人材育成課長】

編入学試験の受験者は6名で、そのうち2名合格となります。

【川俣委員】

県立職業能力開発施設は就職率が大変高いことで、産業界からの評価が高いと思います。一方で入校を希望する方、受験を希望される方自体が減っているため、定員が充足していない状況にあると思われます。定員を割り込んだ場合、本来であれば合格基準に達していない受験者であったとしても、就職意欲が低い受験者であったとしても入校させざるを得ないケースもあるのかもしれませんが、成績優秀者ばかりとは限らないすべての入校者に対し2年間の教育を施すことにより、高い就職率を達成している点は評価できると思います。

(2) 山形県職業能力開発審議会専門部会における検討状況について

【阿部委員】

専門部会での主な意見から、「職能施設を卒業し就職することで、どのような人生が待っているか、キャリア展望がイメージできる情報発信が必要でないか。」に関連して質問させていただきます。

現在、県立産業技術短期大学校などの県立職業能力開発施設に関しては、県のやまがた就職促進奨学金返還支援事業の対象校になっていると思いますが、実際、在校生の何名ぐらいがこの制度に申請しているのか教えて頂けますでしょうか。

【雇用・産業人材育成課長】

今、その情報が手元にないので、後ほど確認の上、報告させていただきます。県立職業能力開発施設の場合、奨学金制度よりも経済的に困難な家庭については、授業料免除制度がございまして、そちらで対応しているという例が多いかと思えます。

【阿部委員】

奨学金よりも授業料免除との話でしたが、併せて奨学金を借りられるようにすることも、入学を促進させるのではないのでしょうか。二つ目の質問ですが、やまがた就職促進奨学金返還支援事業の若者定着枠の支援を受けるためには、6月下旬までに申請しなければなりません。入学年度のその期限までに申請すると、貸与された奨学金を最大限（2万6千円に支援対象月数を乗じた額）支援してもらうことができます。産業技術短期大学校の教育課程は2年制なので、2年次生の時の申請だと、支援額が最大支援額の半額になってしまいます。入学してからのキャリア教育指導では、入学初年次の5月下旬から6月下旬にかけての申請には間に合わないので、高校の段階から産業技術短期大学校を志望する生徒に対しては、卒業後の就職先を想定させるキャリア教育を含めた学生募集が必要だと思っております。

やまがた就職促進奨学金返還支援事業をPRすることによって、入学者を増大させること

ができるのではと思っています。特に私が気になったことは、卒業後の進路と関連させた学生募集を行っているのかが質問でございます。パンフレットを拝見したところ、やまがた就職促進奨学金返還支援事業に関する記載を見つけることができませんでしたので、質問させていただいたところでした。

【雇用・産業人材育成課長】

奨学金返還支援制度について、高校ではどの段階で周知されているのか、改めて確認をしたいと思っております。キャリア展望に関するイメージや就職先、OBの声などパンフレット、ホームページに載せる形で対応しております。それだけでは広く知れ渡らないところでございますので、そこは課題と思っており、どのように周知していくか考えていかなければならないと思います。

【阿部委員】

山形県のウェブサイトから、やまがた就職促進奨学金返還支援事業のPRチラシを拝見しまして、募集対象校に、県立産業技術短期大学の校名もあったので質問させていただいたところでした。所属大学の私のゼミ等の学生しか調べていませんが、ほぼ知らないような状況でしたので、ちょっとPRが必要なのかなと思いました。

中学生や高校生を対象に、自分の性格だとどういう職業にマッチしてるのかを自覚させる職業レディネステストという検査があります。すでに中学校や高校で、このレディネステスト検査を受けている生徒もいるかもしれませんが、質問項目を見てみると、ものづくりに関する質問も含まれていて、この検査を説明会に来た生徒に受けてもらい、解説するところまで出来れば、自分はものづくりに向いているんだということを自覚することができ、より決心が固まるのではないかと考えております。

もっとも、保護者の心理状況からすれば、将来産業技術短期大学に進学してやっていけるかの不安があったりすると思います。子供がこの検査を受けることで、ものづくりの職業に向いていることを認識することができれば、保護者も不安から応援に変わるのではないかと考えたところです。この職業レディネステストは、回答を解説できる方がいれば、その場で結果を確認することもできます。このような職業レディネステストを学校説明会の時に、実践するのも一つの手段かなと思いました。特に、保護者に向けて、安心して応援していただける材料になるのではと考えたところでございます。

【館内委員】

認知度について、オープンキャンパスは年代に関係なく幅広く受け入れることで、認知度を向上させることができるのではないのでしょうか。一番気になるのは、普通高校の生徒が入れるレベル感なのか、入校して工業高校出身の生徒と差がついたりはしないものなのか、ということです。科によって違うとは思いますが、普通高校出身者にとって学習上の不安等を無くすようにしなければならぬと思います。技術者を増やすには、不安材料を無くし普通高校からの入校生を確保する必要があると思います。

【雇用・産業人材育成課長】

ものづくりをやりたい普通高校の生徒も、産業技術短期大学校や山形職業能力開発専門校に入っただけでなくことは可能です。学科によって違いますが、工業高校を卒業した方と普通高校を卒業した方とは入学時点で差がありますので、カリキュラムの中でコースを分け、工業高校を卒業した方はより専門的な科目から、普通高校を卒業した方は基礎的なカリキュラムからスタートし、卒業できるレベルに到達するカリキュラムを組んで取り組んでいます。

【川俣委員】

資料5ページに、「新規卒者の確保に限定せず、在職者のリスクリングの方向性を拡張することもあるのではないか。」とありますが、在職者の入校について、これまでの専門部会において何か議論はされたでしょうか。

【雇用・産業人材育成課長】

第2回専門部会において、在職者のリスクリングや外国人労働者の受け入れについて議題になりましたが、具体的などころまでの議論になっていない現状です。

【川俣委員】

山形県には私ども機構が運営する職業能力開発大学校や短期大学校は設置されておませんが、他県の職業能力開発大学校等には、事業主推薦制度があり、採用されて1年、2年の若い方が2年制の短期大学校に入校して、技術を身に付けて職場に戻る仕組みとなっています。産業技術短期大学校に、同じような制度はあるのでしょうか。

【雇用・産業人材育成課長】

県立産業技術短期大学校の専攻科において、企業の在職者が入学し1年間勉強する制度があります。在職者のリスクリングは、これだけでいいのかと議論の中でございましたので、今後考えていく必要があると思っています。

(3) アンケート及びヒアリングの実施結果について

【高橋委員】

山形県技能士会の会長も務めさせていただいております。その立場からちよつとご要望を踏まえて申し上げさせていただきます。産業技術短期大学校を受験するに当たり、高校生や保護者は、専門的な知識の習得、また資格等の取得ができることを望んでいるわけですので、ものづくり県山形にふさわしい技術の習得を前面に打ち出してください、卒業するまでに、国家検定の1・2級を取得できるよう、これまで以上に指導していただきたいと県の職業能力開発専門校または産業技術短期大学校の方をお願いをしたいと思います。

また、直近5年間で採用した県立職業能力開発施設修了生に満足している理由の中で、「高度な技術を有しているから」は9.3%となっています。産業技術短期大学校では基礎的な技術を習得するために学んでいます、企業の即戦力となるために、高度な技術が身に付くような教育をしていただきたいと思います。

また、技能士制度のより拡大発展のために、公共事業の入札における評価点に、ぜひ技能士資格を追加していただけるようお願いしたいと思っております。これは、評価点に加算するには時間がかかると認識しておりますが、全国的に動いている自治体もありますので、よろしく願いいたします。

【雇用・産業人材育成課長】

高度な技術を求める企業もありますが、アンケートでは基礎的な技術を求める企業が多かったようです。企業によって求める人材が違うことは非常に重要なことと思います。先ほどの評価点の件ですが、他県で事例があるとのことでしたので、勉強させていただければと思います。

【阿部委員】

資料3-1の25ページ「直近5年間で採用した県立職業能力開発施設修了生に満足していない理由」で「離職している」との回答に関連して、基本的なことをお聞きしたいと思います。就職活動に際して、大学生であれば、自由応募制で、個人の自由意思によって応募することが原則ですが、産業技術短期大学校の場合、高校生のように割り当て式や推薦式で自由に応募することができないのか、それとも自由に応募することができるのか教えてください。

【雇用・産業人材育成課長】

産業技術短期大学校の教員の中には、企業との繋がりがあるケースもありますが、基本的には、自由な就職活動ということになっております。

【阿部委員】

今の若者には、一般に離職傾向が強いと思います。産業技術短期大学校のパンフレットを拝見しましたが、カリキュラムの記載が概要のみで、詳細な全ての科目名が紹介されていないと思いますが、インターンシップ等の授業科目もあるのでしょうか。産学協議会で一定の基準を満たしている場合のみ、インターンシップという名称の科目を設置して良いことになっています。インターンシップあるいは職業体験に関する演習が、カリキュラムの中に用意されているのかを教えてください。質問した意図は、演習に参加することによって、自分がその職業に適しているかどうかを判断することができ、自信をもってその職業に進むことにより、離職者を減らせることができるのではと思ったからです。

【雇用・産業人材育成課長】

企業の方で産業技術短期大学校のインターンシップを受け入れていると聞いております。どういった形式で実施しているかは手元に資料がなく分かりかねますが、インターンシップ自体は行っております。

【阿部委員】

ご回答いただきましたインターンシップは、採用選考を前提として企業が独自に実施するインターンシップではないかと思えます。産業技術短期大学校の教育課程に独自のキャリア教育のプログラムがあるのかどうかを確認したかったところでした。大学が実施する場合は、単位が認定されますので、今後、わかりましたら共有していただければと思えます。

17 ページの「県立職業能力開発施設を受験したい（させたい）と考える理由」で、割合が高いのは、「授業料が大学や専門学校と比べて安いから」というのは非常に強みだと思えます。これに加えて、奨学金を借りられるという強みがあると、さらに入学者を増やせるのではないかと思えます。

気になる点ですが、「自宅から通えるから」と回答している保護者の割合が3割近くいることから、自宅から通えるならば進学させても良いのではないかと思う保護者の方が多いと思われまます。前回の審議会でも少し話が上がったところですが、特に、産業技術短期大学校の庄内校は内陸からかけ離れていて、学生募集する範囲が限られていることから、入学者を確保するのもかなり難しいのかなと思えます。保護者の判断基準として「自宅から通える」が3割近く占めてるところですが、山形県内から広く集めるために、寮を新設したりするなどの検討をしているのかが気になったところです。

併せて、パンフレットを拝見してみた際に、県立産業技術短期大学校本校のパンフレット、庄内校のパンフレットが別々になっているのが気になりました。庄内校のパンフレットを見ると、産業技術短期大学校本校から、庄内校だけ独立してるように見えてしまうような気がしました。一緒にすれば効果が高くなると思えます。両校が連携したキャリア教育、あるいはプログラムの実施もできると思えます。パンフレットを1冊にして、さらに産業技術短期大学校庄内校のリーフレットなどを作った方がいいのではとの意見でございます。

【雇用・産業人材育成課長】

産業技術短期大学校本校には寮がありますが、庄内校には無く、通える範囲になりますと最上地域までが現状になっています。学生募集の範囲については、入校生の確保策で検討していきたいと思っております。

パンフレットの件ですが、以前からそれぞれの業務、教える内容、学科は系統として類似はしていますが、内容にそれぞれ違いがあり、別々に作成していましたが、ご指摘いただいたように一冊にすることで、その訴求力が高まるということであれば、周知というところは一番課題だと思っておりますので有効な手立てを考えていきたいと思っております。

【阿部委員】

特にこの庄内地域に限定して、自宅から通えるとなると、入校生を普通科にも拡大していく必要性があり、募集対象の方向転換を視野に入れるべきなのかなと思うところです。

【高橋委員】

庄内校では、オープンキャンパスは実施していますか。

【雇用・産業人材育成課長】

オープンキャンパスは実施しております。秋は、10月20日開催予定です。

【館内委員】

産業技術短期大学の先生が高校に行って説明を行うといった取り組みはこれまで実施していますか。

【雇用・産業人材育成課長】

入校生確保も含め各職業能力開発施設の教員が、各工業高校へ訪問し説明しているほか、連携して授業を実施していることもあります。

【館内委員】

認知度が低いということは、そのような取り組みを行ってはいけるけれども回数や訪問する高校の範囲が十分ではないということによろしいですか。

【雇用・産業人材育成課長】

授業の連携となると、工業系になってしまいますので、普通科への周知、認知度は上がっていないところです。

【阿部委員】

高校生たちは、大学と大学校の違いや産業技術短期大学校と山形県の関わりを認識していないと思うので、高校生に周知すべきと思いました。

【議長（会長）】

高校の先生や進路の先生の認知度はどれぐらいなのかは気になるところです。そこに情報が届いていれば、高校生に伝わるようになるのではないのでしょうか。資料3-1の9~10ページに認知度に係る高校3年生と高校2年生のクロス集計表がありますが、工業科の高校生に認知度を深めていく余地があるのかもしれないと思います。

【藤本アドバイザー】

9月の専門部会において、集計をお願いしていたのが「将来進みたい分野×県立職業能力開発施設の受験意向」というところです。将来進みたい分野が「製造・ものづくり」、「建設設計」「情報システム・情報通信」だと全体に比べて受験意向が高くなります。ぜひ受験したい、受験してもいいと思うのが、高校2年生と高校3年生とも全体と比べると高くなることは予想通りだったのですが、ぜひ受験したい、受験してもいいと思う割合がそれでも25%に届きません。

そこから学生を確保することを考えた時、広く普通科も含めて確保していくのか、または、ある程度対象を絞って学校のアピールをするのか、ここが一つのポイントではないかなと思います。

もちろん普通科の中にも、製造、ものづくりに興味のある学生はいるだろうと思いますから、普通科を切り捨てるわけではありませんが、まずは将来進みたい分野がものづくりや建設、情報システムである学生を中心に、アピールするのが、一つあると思います。彼らは他の学生に比べるとまだ遥かに希望はあります。全体として見ると、受験したい、受験してもいいという人の割合がまだ少数に留まっているので一つポイントかなと思いました。

受験したいと考える理由で参考になるのが在校生にヒアリングした結果で、実は意外と「自分でやりたいことが学べるから」、「自分の希望する教育内容を学べるから」という回答が非常に多くありました。その次に、学費の安さや2年で卒業できることが挙げられていますが、在校生の中に、「自分でやりたいことが学べるから」と思って通っている学生が多いことは発見でした。

また、「他の教育機関への進学を考えたか」について、半数近くは「特に検討しなかった」と答えていると思います。職業能力開発施設に行けば自分が学びたいことが学べると思って選んだ人が結構いるのだと思います。どのような過程でそうなったのかをもう少し深掘りしてみると、どのように高校生にアプローチしていけば良いのかのヒントが見つかるのではないかと思います。

もう一点、専門部会でも話題になってるのですが、在職者のリスキリング、在職者訓練について、資料3-1、28ページの「従業員の人材育成をどのように行っているか」で「産業技術短期大学校や県職業能力開発専門校、庄内能力開発センターで実施している研修、公開講座、向上訓練に参加させている」と答えた企業が33社ありますので、このうち20社ぐらいから話を聞いてみるのはどうでしょうか。どのような内容の研修に参加させているのか、なぜ参加させているのかなど、把握する必要があると思います。単に付き合いで受けさせている、近くにあるから受けさせている、商工会議所が遠いから産業技術短期大学校や県内研修施設を使っているだけかもしれません。受けさせていることは理由があると思いますので、その理由がこの先在職者訓練を広げていくことを考えた場合のヒントになると思います。

(4) 県立職業能力開発施設のあり方の視点について

【阿部委員】

少子化に関連しまして、若者の県外流出が、山形県の重要な政策課題になっていると思っています。いかに若者たちを県内に留めるのか、やはり難しいことだと思っています。先ほど触れさせていただきましたやまがた就職促進奨学金返還支援事業に関しては、まだまだPRの余地があると思います。これのみで留められるとは思いませんけれども、一つの糸口として、若者に伝えるのもいいのかなと思っています。

私のゼミでは年金教育・公的年金を専門分野としていますが、山形県への若者定着も一つの地域の課題として捉えて、ゼミの活動を通じて支援事業をPRしていこうと教育用動画を作成したところでした。ゼミのアカウントから発信しており、@abeseminar-22を検索していただくとご覧いただけると思います。この支援事業名が非常に長く、若者たちが記憶するのは大変なのかなと思い、ゼミの中で何か省略した名称で若者たちに拡散できないかを考えて、「やまへん」で拡散したらどうかという試みもしております。

難しい課題ですけれども、若者たちを何とか定着させる施策が重要かと思っています。所属大学の4年生で、毎年度就職希望している学生の4割ぐらいは、山形県内に定着しています。地元で定着する学生の職業選択の価値判断などをヒアリングすると、地元に残って家族を支えたいことが強い理由なのかと実感を持っているところでもあります。高校生の早いうちから、地元の山形県に定着することのメリットを考えさせるキャリア教育も重要だろうと考えています。

【川俣委員】

あり方の検討に当たって、アンケートを実施するということで非常に有効な手法だったなと思って評価しております。その結果、高校生と事業主、企業にミスマッチがあるというところが見えてきたように思います。これを解消することはなかなか難しいかもしれませんが、ぜひ必要とする人材の育成、輩出について多大な貢献をしてきた県立職業能力開発施設でありますので、できるのであれば規模の縮小というところに安易に走らず、様々な取り組みにより入校生を確保していただき、現状の規模を維持していただきたい個人的には思っております。

例えば、認知度を上げる方策を試して、認知度が上がることによって入校者が増えることも見据えて、規模の縮小や再編という結論にならないければ良いと思っていますし、ポリティクスセンターとして連携できるところは全力で連携させていただいて応援したいと思っています。

【工藤委員】

今回のアンケートは詳細に分析されていて、ここで知り得た情報についてはすごく収穫があったなと感じました。

今後、少子化を考慮した学校運営の話になると、やはり子供の数が減ってくるので、職業

能力施設だけでなく我々教育委員会でも、例えば県立高校は、そもそも定員割れしているような状況がずっと続いていまして、県教委でも、高校選びにおいては、小学生や中学生といったかなり早い段階での情報を入手してもらって、どこの高校に進学するか、自分の将来について考えていただくようなアプローチをしていかななくてはいけないのではと議論になり、取り組みを始めたところです。

各施設のパンフレット、学校案内を拝見させていただいて、こういったものを活用しながら、どんどんPRしていく必要があると感じました。小学校高学年や中学校の子供たちにアプローチする、親子で職業能力開発施設を知っていただくような機会をもう少し増やすためには、わかりやすく、子供でも手に取りやすいようなパンフレットがアイテムとしてあったらいいのかなと感じたところでした。

普通科の高校生よりも産業系の高校生の方が、職業能力開発施設への進学を選択する割合は、非常に高いと思いますので、産業系の高校生にとって魅力のあるカリキュラムを情報発信しながら、職業能力開発施設にも進んでもらえるようしなければと感じたところです。

オープンキャンパスもやられているということではありますが、低学年の子供たちが、どういう場所なのかな、将来どういうところに進んで、技術や知識を身につけると将来どうなるのかなと思いつけるような、敷居を下げてアプローチも必要なのではないかなと感じたところです。

【高橋委員】

少子化が進む中で、若者が県内に残ってもらうための策を考えていかなければいけません。技能五輪競技委員会をしておりますが、技能五輪で金メダルを取った学校には、そういった先輩方を目指して入校者が増えています。洋裁職種であれば、昨年優勝した方がフランス国際大会に出場しました。その学校は、技能五輪に出場した選手がたくさんいて良い成績をあげてますので、入校を希望する方が多く、成功している学校です。過去3年、天童木工の石橋葵くんが優勝しておりますけれども、天童木工内でも石橋くんを目標にして技能五輪に出場したい人もいます。そのような技能者としての魅力を感じて県内にとどまった方も少ないかもしれませんがいっぱいありました。

高校とのカリキュラムの連携強化など、高校生から技能者を目指す生徒さんたちを育てていながら、素晴らしい技能タイトルを取っていただけるようになればいいのかなと思っております。

【中西委員】

アンケートの結果について、非常に興味深いと思います。気になったのが、そもそも知られてないこともそうですけれども、アンケート結果から、いわゆる工業系高校の生徒さんには、比較的知名度もあるのですが、普通科の高校生だと認知度がかなり低くて、学校の位置づけとして、産業技術短期大学校も職業能力開発専門校も普通科からの入校について、レベル感が不明なのかなと思ったところでした。

工業高校の生徒さんは、色々な連携の中で知る機会も多いと思いますし、卒業後、深く学

ぶということで産業技術短期大学校に入る道もあると思います。普通科から大学理工系に行く人がたくさんいる中で、普通科から産業技術短期大学校で学ぼうという生徒がどれぐらいいるのか、産業技術短期大学校を知らないのがあまりにももったいないという気がしたところです。何よりも、産業技術短期大学校で人数を増やして、どんどん活用してもらおうことを考えるのであれば、もしかしたら工業系の高校から入学する子よりも、普通科を卒業してものづくりに就職して働くよりも、普通科を卒業して産業技術短期大学校で基礎もしくは専門的などを身につけてから就職したほうが、就職した後の成長度合いが違うことを普通科の人にもっと知ってもらえたらいいのではと思いました。

ちなみに弊社では、普通科を卒業して入社してくるメンバーよりも、普通科を卒業し、産業技術短期大学校で学んで来てもらったメンバーのほうが、基礎とある程度の知識は持っている認識もあります。逆に言えば、工業系の高校を卒業して入社する方と、産業技術短期大学校を卒業して入社する方とであれば、さほど差がありません。ものづくりや地元で就職することを希望している子供には知ってもらいたいと思ったので、普通科の生徒の認知度が低いのは、非常にもったいないと思ったところです。

それから、産業技術短期大学校と職業能力開発専門校の差がわからないというか、少子化で子供たちが少なくなってくる中で、むしろ一緒になっても構わないのではないかなど、一つの視点としてぜひ検討いただいても良いのではと感じたところでございました。

【松田委員】

ある番組で、学校だと思うのですが、20人ぐらいが2列に前と向かい側に座って溶接の実技競技をしているのを、すごく興味を持って見ておりました。結果は、1位から3位までは全員女性でした。これから募集する時、性別を指定することはできませんが、女性に焦点をあてて募集できたら、人が増える可能性はあるのかなと思いました。

弊社は製造業ですので、今まで工業高校の生徒に焦点をあてて募集し入社してもらっていました。工業高校の生徒は、図面が読めるというメリットがあり教える必要がないため雇っていました。でも、少子化も進み生徒数も少なくなっていて、毎年募集しても入ってくる人はいない。3年か4年ぐらいで1名来れば良い感じです。

コロナが終わる前、1名入ってきましたが、学校で通常の授業ができない時の生徒さんだったので、入社しても周りの人と話をしない状況で、1年も経たないうちに辞めてしまいました。

今年2名程一般募集をしまして、2名入社しましたが、初心者で何もわかりません。教えるのに手間取っている最中ですがけれども、ものづくりなので、一つ一つ手取り足取り教えておきます。やる気があってもものづくりをしたいとの思いで来ているので、これから長く続いてくれば良いなと思っています。

ただ、問題点として、昔は1個1個手作りでしたが、今は図面もCADを使って作製しなければなりません。そうした時に、そういう人材がないことが挙げられます。CAD化が出来る人が必要で、率先してやってもらいたいなと思います。事務的な仕事も最近変わってきていまして、AIやIoT・DX・電子帳簿保存法など、私達には意味すら分からずパソ

コンを操作しているのが実態です。

そうした場合に、教えてくれるのが若い人です。目まぐるしく移り変わる世の中に対応し、変えていくには、職業能力開発は欠かせないと思います。

今、大工が不足しているという話を聞きます。今年も災害が多くて、家を修繕したくても、できる人たちがいません。知識を持っている人たちが多くありません。弊社も製造業なので、このように修理を依頼されるお客さんに対し、できる人は年配者しかおりません。それだけでは経営が成り立たないので、ネットで図面が送られてきて見ながら作っていくのがメインになってきますので、この職業能力開発施設を見ると関連することを学べて、私が学びに行きたいと思ったぐらいです。

外国人を受け入れる話も出ていますが、県外からどんどん募集し受け入れて、学生寮に入ってもらおう。もしくは、学生寮が足りないようであれば、地域の協力が必要ですが空き家など利用してやってみてはいかがでしょうか。

地域の中学1年生を対象とした職場見学があり、班ごとに自転車で自分たちが選んだ職場を見に行き、どういうものを作っている会社なのか学習することを毎年やっております。西置賜産業会では、工業高校生徒の夏・冬アルバイトについて、製造業で受入れできる会社を募集し取りまとめ対応するなど、色々とやりくりをしている状態です。

山形県から若者が流出している状況ですけれど、逆に、県外から入校者を確保するなど考え方を改めて募集してみてもいいかという意見です。

【小関委員】

労働者や保護者の視点になりますが、先ほどから少子化で人が少なくなっているという話がありました。私が住んでいる置賜では、工業高校と商業高校が合併することになります。子供が少ないのもありますが、私が高校生の時代とも高校入学の考えがだいぶ変わってきたと思っています。公立高校に入るのが一般家庭の考えにありましたが、今では私立高校に入ることも普通になっております。私の息子も高校1年生ですが、私立高校がとても人気になっております。将来の夢が決まっていない子供達も多く、そのような子供達は工業系の学校ではなく、普通科に入学しているようです。

将来ものづくりに就きたいとの夢をもった子供も職業能力開発施設を知っていれば、選択肢に入ってくると思います。普通科高校の子供に視線を向けて、周知を行うべきではないでしょうか。

【坂井委員】

視点1から4は、全て重要なことだと思いますが、やはり皆さんが言っている通り、入校者とか卒業生を増やすには、認知度を高めることが一番ではないかなと思います。今の若者ですと、SNSやYouTubeでもショート動画、CMなど、目につきやすいもの、自然に目に入ってくるようにアピールすることで認知されるのではないかなと思います。

また、普通科の生徒に対しても、産業技術短期大学校について周知を図り、意識を持たせれば選択肢が広がると思います。例えば、産業技術短期大学校卒業生から、産業技術短期大

学校での学びやメリットなど、高校に出向いて説明をしてもらうと身近に感じられるようになると思います。

人材育成についても、一つの技術だけではなく、色々な技術や知識を得られるような教育も重要で、多様な技術が身に付いていれば人手不足にも対応できると思います。

【館内委員】

今回のアンケート結果からは、ミスマッチがあることが浮き彫りになりましたので、認知度を向上させることが一番重要なと思います。高校に説明をする際に、学校に出向いて生徒たちに直接説明することも必要ではないでしょうか。そこで興味を持ってオープンキャンパスに行く。オープンキャンパスを開催しても、認知度がなければ行かないわけですから、そのような働きかけをしていく必要があると思います。やはり県立職業能力開発施設はコスパが良いと思います。東京の私立大学に進学すれば、1年に150万、200万かかることもあります。これだけ高い技術を学べて、卒業して就職できるのに、選択肢に入っていない、認知度に入っていないわけです。

ぜひ、しっかりと認知度を上げ、100%までいかななくても、県内の高校に通われている方の選択肢に加えられることが重要ではないかと思います。

【重野委員】

労働局で学生の就職支援を行っておりますのでその観点から、お話できればと思います。

あり方検討の視点の一つ目、少子化を考慮した訓練体制ということで、県内高校の卒業生数の推移は毎年減っているところですが、この中で就職を希望する人と進学を希望する人と分けて考えて、近年は進学率も高まってきていることもあって、県内の進学希望者数自体は、直近5年は多く変わってないです。約6,500人で推移していますので、将来的にその人口が大幅に減少したときは、当然、母数も減ってしまうので影響があると思いますが、単純に卒業生の推移イコール入学希望者の減少に繋がるわけでは無いと考えられるので細かく分けて見てもいいのかなと思いました。

県立職業能力開発施設に入ってくる方が、進学希望か就職希望だった人かがわかればいいのですが、アンケートを見てみますと、産技短などの職業能力開発施設を受験しない理由として、「その他に進学したいところがある」という話は18ページにありましたけれども、一方、卒業後すぐに就職するという方が少なかったことを見てみますと、進学希望者がこの学校のターゲットなのかなと思ひまして、この進学希望者に対してどうアプローチしていくのが大事なかなと思いました。

視点3の定員確保策について、やはり進学の段階で県外に出てしまう生徒が多いので、地元で働くことや県のものづくり分野の魅力に加えて、働きやすさ、年休のとりやすさなどの福利厚生を周知する。生徒は就職する時福利厚生が充実しているかをよく確認する傾向がありますので、パンフレットに産業技術短期大学校を卒業すると将来的にこのような就職先があるということに加えて山形には働きやすい会社があるということや、地元で暮らすことの魅力併せて周知をすることで、地元就職への意識付けを行うことができるので、パンフレッ

トやホームページなどを工夫すると、定員確保策としてはいい形になるのではないかと思います。

資料3—1の9ページでは、庄内校は認知度が低いと話があり、一方で産技短本校は高いというところで、同じ産技短なのに認知度が大きく違っているところが気になったところがありました。

先ほど、パンフレットの一本化の話もありましたけれども、庄内校でやっていない周知法のうち本校でやっている事があれば、それを本校から取り入れることで、庄内校の入校実績が増えるのではと思いました。

【議長（会長）】

若者が県内に定着しないという件に関して、思えば、私のゼミを今年卒業した4年生全員が山形から出ているなど、元々県外出身者なので仕方がないとは思いますが。

さて、各委員からは奨学金返済プログラムや技能を定着させていきたいなど色々なご意見をいただきました。

やはりアンケートで多く回答いただいたところでは、認知度を高めていくことが重要だろうと思います。冒頭、私からは工業科にスポットを当てたら良いのではと話をしましたが、普通科にもアプローチして、進路の決まっていない普通科の学生さんに何らかの形で周知できるといいのではとのご意見もあり、また、小・中学生にアプローチしていくのも必要なのではないかとのご意見もいただき、大変参考になりました。

県立職業能力開発施設の卒業生に対しては、企業の方からの評価が高いということも確認できました。

入社してきた若手にデジタル部分を年配の職人さんが教えてもらうという話も興味深く聞かせていただきました。各委員とも、ご意見・ご発言ありがとうございました。

6 その他

【高橋委員】

私からお願いしたいことがあります。技能五輪全国大会また技能グランプリに出場される選手の皆さんは、本番までに相当な練習を積んでいるわけでございます。職種によって違いますけれども、材料費だけで100万円近くかかるような職種もございます。企業の方からの御支援をいただきながら、選手自ら負担をして大会に臨んでいるわけございまして、それを踏まえ、技能五輪全国大会、技能グランプリまたアビリンピックの大会に臨まれる選手の方々へ、助成金をこれまで同様、またこれまで以上の助成金をつけていただくよう要望したいと思います。

7 閉会